



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月10日

上場取引所 東

上場会社名 北雄ラッキー株式会社
 コード番号 2747 URL <http://www.hokuyu-lucky.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桐生 宇優
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 山川 浩文
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 011-558-7000

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	10,617	1.9	9	—	8	—	△37	—
27年2月期第1四半期	10,414	△1.2	△114	—	△128	—	△117	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	△6.00	—
27年2月期第1四半期	△18.59	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第1四半期	20,198	4,392	21.7	694.78
27年2月期	19,971	4,481	22.4	708.81

(参考)自己資本 28年2月期第1四半期 4,392百万円 27年2月期 4,481百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,480	0.8	127	—	107	—	58	—	9.17
通期	43,000	0.8	308	144.9	310	39.2	170	113.2	26.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期1Q	6,323,201 株	27年2月期	6,323,201 株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	979 株	27年2月期	979 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期1Q	6,322,222 株	27年2月期1Q	6,322,222 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成27年3月1日～平成27年5月31日)におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済・金融政策を背景とした企業収益や雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加などにより、緩やかな回復基調が続きました。一方、個人消費につきましては、円安に伴う物価上昇や節約志向の継続などもあり、消費税増税後の落ち込みからの回復には今一つ力強さが欠ける状況で推移いたしました。

スーパーマーケット業界におきましては、増税や物価上昇によって世帯の消費支出が減少していること、また構造的な問題である人口減少及び少子高齢化による市場縮小への対応に加えて、低価格志向が続くなかでの異業種を含めた企業間競争及びお客様の商品選択基準の多様化など、今後も厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況のなか、当社におきましては、一貫して「おいしいものを食べたい、豊かな食生活を楽しみたい」というお客様の期待にお応えするべく、「豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケット」の構築に努めてまいります。そして、当社のようなローカルスーパーがお客様の支持を得るための最重要事項は「商品」であるとの方針のもと、北海道No.1の商品力の確立を目指してまいりました。

当第1四半期累計期間におきましては、3月は記録的高温となり、昨年の消費税増税前の駆け込み需要の反動や鍋商材の不振もあり、3月の業績は既存店売上高が前年同期比92.1%となるなど大幅な減少となりました。4月以降はGWを含めて、天候に恵まれ気温も高かったため、焼肉関連や行楽用品などの夏型商品が好調に推移し、当第1四半期累計期間の既存店売上高は前年同期比99.5%となり、前年に建替改装した山の手店の好調要因もあり、売上高は前年同四半期と比較し増加となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高106億17百万円(前年同期比101.9%)、経常利益8百万円(前年同期は経常損失1億28百万円)、四半期純損失37百万円(前年同期は四半期純損失1億17百万円)となりました。

当第1四半期累計期間における新設・改装・閉鎖店舗はありませんが、平成27年7月7日に常呂郡訓子府町に訓子府店(食料品・衣料品共同店)を新規開店しております。

平成27年5月31日現在の店舗数は、35店舗であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較し2億26百万円増加し201億98百万円となりました。

その主な要因は、未収入金が1億18百万円減少したものの、現金及び預金の増加が2億69百万円、売掛金の増加が1億19百万円、建設仮勘定の増加が1億61百万円であったことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較し3億15百万円増加し158億6百万円となりました。

その主な要因は、短期借入金が10億円減少したものの、買掛金の増加が4億57百万円、長期借入金の増加が流動負債及び固定負債で合わせて7億75百万円、賞与引当金の増加が82百万円であったことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較し88百万円減少し43億92百万円となりました。

その要因は、その他有価証券評価差額金が12百万円増加したものの、株主配当による減少63百万円及び四半期純損失37百万円の計上によって利益剰余金が1億1百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期業績につきましては、記載のとおり厳しい結果とはなりましたが、今後とも販売促進の強化、人的効率のアップ、徹底したコストの削減を継続し、売上と利益の確保に努めてまいります。

なお、当社の業績予想につきましては、現時点において平成27年4月10日決算短信にて公表いたしました数値から変更はありません。今後、変更がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。また、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金及び利益剰余金への影響はありません。また、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,780,393	2,049,800
売掛金	293,405	413,394
商品及び製品	1,887,712	1,801,591
原材料及び貯蔵品	79,121	79,002
前払費用	122,583	120,288
繰延税金資産	48,060	73,057
未収入金	434,476	315,848
その他	86,291	60,668
貸倒引当金	△540	△540
流動資産合計	4,731,504	4,913,110
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,306,141	9,307,451
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,552,733	△5,615,712
建物(純額)	3,753,408	3,691,738
構築物	597,968	599,948
減価償却累計額及び減損損失累計額	△441,683	△447,727
構築物(純額)	156,285	152,220
機械及び装置	610	610
減価償却累計額及び減損損失累計額	△219	△239
機械及び装置(純額)	390	370
車両運搬具	3,332	3,332
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,262	△3,280
車両運搬具(純額)	69	51
工具、器具及び備品	463,891	464,142
減価償却累計額及び減損損失累計額	△329,916	△337,270
工具、器具及び備品(純額)	133,975	126,872
土地	7,258,410	7,258,410
リース資産	1,596,497	1,523,051
減価償却累計額及び減損損失累計額	△821,415	△750,770
リース資産(純額)	775,082	772,280
建設仮勘定	3,911	165,550
有形固定資産合計	12,081,533	12,167,497
無形固定資産		
ソフトウェア	16,282	18,630
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	34,511	36,858
投資その他の資産		
投資有価証券	257,200	268,606
出資金	589	589
長期前払費用	106,353	104,507
繰延税金資産	454,636	411,053
差入保証金	2,216,453	2,207,998
保険積立金	68,368	69,490
投資その他の資産合計	3,103,602	3,062,245
固定資産合計	15,219,647	15,266,601

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
繰延資産		
社債発行費	20,781	19,032
繰延資産合計	20,781	19,032
資産合計	19,971,933	20,198,745
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,292,584	3,750,510
1年内償還予定の社債	260,000	560,000
短期借入金	3,650,000	2,650,000
1年内返済予定の長期借入金	1,225,352	1,418,189
リース債務	277,177	279,654
未払金	379,422	364,358
未払費用	269,201	336,986
未払法人税等	15,386	32,159
未払消費税等	181,793	131,081
前受金	17,633	17,505
預り金	33,624	55,433
賞与引当金	88,071	171,061
流動負債合計	9,690,246	9,766,940
固定負債		
社債	1,220,000	890,000
長期借入金	2,437,827	3,020,036
リース債務	568,188	561,023
退職給付引当金	942,482	937,842
役員退職慰労引当金	249,518	252,053
長期預り保証金	332,674	328,135
資産除去債務	46,615	46,790
その他	3,108	3,385
固定負債合計	5,800,414	6,039,266
負債合計	15,490,660	15,806,206

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	958,015	856,868
利益剰余金合計	3,423,015	3,321,868
自己株式	△467	△467
株主資本合計	4,415,571	4,314,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,701	78,114
評価・換算差額等合計	65,701	78,114
純資産合計	4,481,272	4,392,538
負債純資産合計	19,971,933	20,198,745

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	10,414,802	10,617,698
売上原価	7,836,386	8,008,368
売上総利益	2,578,415	2,609,330
営業収入		
不動産賃貸収入	70,743	69,118
運送収入	185,808	188,967
営業収入合計	256,551	258,086
営業総利益	2,834,967	2,867,416
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	142,007	125,328
配送費	165,505	166,388
販売手数料	174,291	192,608
給料及び手当	498,367	490,666
賞与引当金繰入額	113,988	82,990
退職給付費用	32,879	30,996
役員退職慰労引当金繰入額	2,287	2,535
雑給	628,313	627,052
水道光熱費	210,999	205,922
減価償却費	132,360	150,404
地代家賃	253,008	246,659
その他	595,942	536,786
販売費及び一般管理費合計	2,949,952	2,858,338
営業利益又は営業損失(△)	△114,985	9,077
営業外収益		
受取利息	3,078	4,096
受取配当金	3,667	3,669
債務勘定整理益	384	174
雑収入	11,831	19,356
営業外収益合計	18,961	27,296
営業外費用		
支払利息	30,442	24,744
社債発行費償却	1,749	1,749
雑損失	460	1,264
営業外費用合計	32,653	27,757
経常利益又は経常損失(△)	△128,676	8,617
特別利益		
賃貸借契約違約金収入	—	106
特別利益合計	—	106
特別損失		
減損損失	9,264	—
固定資産除売却損	905	166
特別損失合計	10,169	166
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△138,846	8,557
法人税、住民税及び事業税	3,296	26,890
法人税等調整額	△24,591	19,593
法人税等合計	△21,294	46,483
四半期純損失(△)	△117,551	△37,925

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。